

議案関連質疑(11月28日)

○給与条例関係等議案

1 平野議員(みんな) <9分>

市報第12号 平成26年度横浜市一般会計補正予算(第3号)の専決処分報告
 ・総選挙

市第91号議案 横浜市一般職職員の給与に関する条例等の一部改正

・市長の人事費削減に対する考え方

2 太田議員(無所ク) <11分(一般議案とあわせて)>

市第91号議案 横浜市一般職職員の給与に関する条例等の一部改正

・不適切な支給の仕方

○一般議案

1 黒川議員(自民党)

市第92号議案 横浜市中期4か年計画2014~2017の策定

- ・中期4か年計画を議決することについての市長の受けとめ
- ・中期4か年計画を議決することによる効果やこれまでとの違い
- ・この4年間で多くの議員提案条例が成立したことに対する市長の所感
- ・計画推進に当たっての市長の決意

市第93号議案 第2期横浜市教育振興基本計画の策定

市第98号議案 横浜市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正

市第100号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正

市第101号議案 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等の一部改正

の4件

- ・市長が目指す横浜の教育の姿
- ・教育現場の現状及び課題についての教育長の認識
- ・第2期の計画における、支援を必要とする児童生徒に対する今後の取り組み
- ・第2期の計画における、経験の浅い教員の育成に対する今後の取り組み
- ・市長が策定する教育に関する「大綱」と第2期横浜市教育振興基本計画との関係
- ・教育委員長と教育長を一本化することによる課題と期待される効果
- ・新制度における教育長の人物像
- ・本件制度改革と今後の横浜の教育委員会に対する教育委員長の所感

市第94号議案 横浜市みなとみらいコンベンション施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定

市第139号議案 平成26年度横浜市一般会計補正予算（第4号）

の2件

- ・公共施設等運営権を民間事業者に設定することのメリット
- ・パシフィコ横浜が施設運営者となった場合のメリット
- ・施設の設計・建設費が増えた理由
- ・物価が高騰している中で確実に事業を進める方策

市第99号議案 横浜市事務分掌条例及び横浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

- ・局再編成をするに当たっての市長の強い思い
- ・今回新設される国際局設置の狙い
- ・国際局の役割と国際事業を担う他局の役割
- ・男女共同参画施策の移管に伴うよこはまグッドバランス賞や男女共同参画センターなどの事業の移管の有無
- ・福祉・保健を健康福祉局、医療を新局で分かれて所管することに係る課題

市第106号議案、市第107号議案、市第119号議案、市第125号議案から市第133号議案まで

の指定管理者の指定関連議案 12件

- ・本市における指定管理者の募集・選定の考え方
- ・複数の施設を一つの団体が一括で管理運営することのメリット
- ・「多様化する市民ニーズに応えていくためにも、それぞれの施設の特性に応じた制度運用をしていくべき」との考えに対する市長の見解

市第108号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正

市第123号議案 金沢区鳥浜町所在市有土地、建物及び構築物の減額貸付け

の2件

- ・来年3月に迫る中央卸売市場としての南部市場の廃止に当たっての市長の所感
- ・本市における中央卸売市場の再編後の姿についての展望
- ・跡地の管理運営を行う主体となる法人及びその法人に土地・建物を貸し付ける理由
- ・減額期間を3年間としている理由及びその後の考え方

市第139号議案 平成26年度横浜市一般会計補正予算（第4号）

- ・崖対策の推進及び河川対策の推進
- ・急傾斜地崩壊対策事業における神奈川県と本市の役割分担及び課題
- ・市内にある神奈川県所管河川の権限移譲に当たっての課題
- ・「特別自治市の実現を目指す横浜市は、河川管理や急傾斜地崩壊対策事業について、県に権限移譲を求めていくべき」との考えに対する市長の見解
- ・水防災情報システムのこれまでの取り組み
- ・今回の補正予算での改修内容と完了時期
- ・これらの防災情報のオープンデータとしての活用
- ・在宅医療連携拠点事業
- ・在宅医療連携拠点10か所の事業者及び実施場所
- ・地域包括支援センターとの役割の違い
- ・10か所の相談支援を行う人材及びその確保の状況

2 源 波 議 員 (公明党)

市第93号議案 第2期横浜市教育振興基本計画の策定

- ・第1期計画の振り返りと第2期計画の策定に当たっての視点
- ・第2期横浜市教育振興基本計画で目指す横浜の子供の姿
- ・学校及び教育委員会事務局における多忙に対する認識
- ・「計画の内容を具体化するためには、実際に携わる教職員や事務局職員が目標を共有することで、やりがいを感じ、モチベーションを持って取り組むことができるようになることが重要」との考え方に対する見解

市第94号議案 横浜市みなとみらいコンベンション施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定

市第139号議案 平成26年度横浜市一般会計補正予算（第4号）

の2件

- ・PFI手法を選択した理由
- ・横浜市で公共施設等運営権を設定した事例の有無と導入する理由
- ・工事費が高騰している中、今MICE施設を整備する理由
- ・新しいMICE施設の経済波及効果

市第96号議案 横浜市小児慢性特定疾病審査会条例の制定

- ・今回の法改正の趣旨
- ・制度改正の主な内容
- ・本市の対応状況

市第97号議案 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例の制定

- ・地震火災対策に当たり、条例による規制に踏み切った思い
- ・条例導入に先行して補助制度を拡充させた意図
- ・減災目標の達成に向けての進捗管理と着実な施策の推進

市第98号議案 横浜市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正

市第100号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正

市第101号議案 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等の一部改正

の3件

- ・新教育長に期待される役割
- ・「新教育長に求める人物像については、衆知を集める視点も重要」との考え方に対する見解
- ・「今回の制度改革を、教育現場におけるよりよい効果につなげるべき」との考え方に対する見解
- ・市長と新教育長の考えが異なった場合の対応

市第99号議案 横浜市事務分掌条例及び横浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

- ・組織・機構改革の必要性についての認識
- ・医療部門を再編する狙い
- ・国際局と他の国際事業を所管する局との連携方法
- ・男女共同参画施策を政策局に移管することによる効果

市第 108 号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正
市第 123 号議案 金沢区鳥浜町所在市有土地、建物及び構築物の減額貸付け

の 2 件

- ・南部市場を中央卸売市場として廃止するに至った経緯
- ・南部市場の事業者や顧客への対応
- ・建物等を貸すに当たっての大規模な修繕など所有者としての責任についての考え方

市第 139 号議案 平成 26 年度横浜市一般会計補正予算（第 4 号）

- ・危険がけ調査事業及び都市計画基本図等調査・作成費
 - ・崖崩れ対策についての市長の認識と決意
 - ・航空測量の目的とその成果の活用方法
 - ・都市計画基本図等の災害対策における活用方法と効果
- ・違反指導等の推進
 - ・現在使用しているシステムの現状と課題
 - ・違反案件のデータベース化による効果
 - ・今回の崖崩れを教訓とした今後の取り組み
- ・河川改修や橋梁整備の推進
 - ・河川改修の推進に向けた考え方
 - ・橋梁整備の促進で期待される効果
 - ・帷子川上流域における今後の河川改修
 - ・帷子川上流域における改修が完了するまでの暫定的対応
 - ・その他の市内河川における浸水頻度の多い地区の今後の対応
- ・危機管理体制の強化
 - ・今回のシステム改修により市民への緊急情報・災害情報の提供について期待される効果
- ・在宅医療連携拠点事業
 - ・補正予算で 10 区に開設する理由
 - ・17 区一斉に開設しない理由
 - ・残り 7 区の開設スケジュール
 - ・地域包括ケアシステムの実現に向けどのような決意で取り組むのか

3 坂 本 議 員（民主党）

市第 97 号議案 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例の制定

- ・防災規制の内容を「準耐火建築物」以上とする意義
- ・建てかえに係る負担の度合いとそれに対する補助の考え方
- ・継続的・効果的な周知の考え方

市第 99 号議案 横浜市事務分掌条例及び横浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

- ・国際局の名称の考え方
- ・2つの組織に「医療局」という名称を使用している理由

市第 125 号議案 男女共同参画センターの指定管理者の指定

- ・男女共同参画センターの平成 25 年度利用者数と現状の取り組み
- ・男女共同参画センターでの今後の事業展開

市第 139 号議案 平成 26 年度横浜市一般会計補正予算（第 4 号）

- ・危険がけ調査事業関連
 - ・現地調査の考え方と今後の展開
- ・違反指導等の推進関連
 - ・243 件の違法造成地の状況と対応
 - ・危険度の高い 5 か所に対する対応等

4 串 田 議 員（結ぶ会）

市第 97 号議案 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例の制定

- ・「不燃化推進地域」の指定の考え方
- ・「不燃化推進地域」以外での地震火災対策の取り組み
- ・これまでの周知よりもさらに踏み込んだ対応

市第 108 号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正

- ・賑わいエリアの整備スケジュール
- ・物流エリアの事業者との連携方法及び横浜市場の個性の打ち出し方

市第 112 号議案 横浜市動物園条例の一部改正

- ・よこはま動物園の利用料金を改定する理由及び 800 円の根拠
- ・パスポート導入効果の見込み
- ・よこはま動物園の全体の収益性を高めていく工夫

市第 139 号議案 平成 26 年度横浜市一般会計補正予算（第 4 号）

- ・総合評価一般競争入札方式における市の財政負担の減らし方
- ・在宅医療連携拠点での在宅医療を担う医師をふやすための取り組み
- ・在宅医療における歯科との連携に対する考え方

5 岩 崎 議 員（共産党）

市第 92 号議案 横浜市中期 4 か年計画 2014~2017 の策定

- ・本計画案と横浜市基本構想の目指すものが異なること
- ・人口減少・高齢化社会に対応する考え方
- ・市債発行枠の拡大を前提とする都市基盤整備計画

市第 93 号議案 第 2 期横浜市教育振興基本計画の策定

- ・少人数学級拡大に向けての積極的な取り組み
- ・中学校給食の実施方針を基本計画に盛り込むこと
- ・グローバル人材育成の重点的取り組みによる弊害

市第98号議案 横浜市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正

市第100号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正

市第101号議案 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等の一部改正

市第102号議案 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

の4件

- ・新教育長の選任要件、市長の選任についての考え方
- ・自治体首長等からの不当な圧力・介入を防止する仕組み

6 小 幡 議 員 (ヨコ会) <12分>

市第93号議案 第2期横浜市教育振興基本計画の策定

- ・教師力の向上

市第98号議案 横浜市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の全部改正

- ・教育委員会の迅速な危機管理対応
- ・総合教育会議
- ・教育の中立性

市第108号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正

市第109号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正

の2件

- ・廃止までに必要な手続き・取り組み
- ・廃止する影響と利用者・市民に対するサービス機能の確保

7 太 田 議 員 (無所ク) <11分 (給与条例関係等議案とあわせて)>

市第100号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正

- ・再任用職員の増員・配置

市第103号議案 横浜市附属機関設置条例の一部改正

- ・違法に設置された附属機関の件数
- ・公有財産の貸し付け

市第108号議案 横浜市中央卸売市場業務条例の一部改正

- ・民間への貸し付けの内容

市第111号議案 横浜市公園条例の一部改正

市第112号議案 横浜市動物園条例の一部改正

市第116号議案 横浜市道路占用料条例の一部改正

市第117号議案 横浜市下水道条例の一部改正

の4件

- ・料金改定の理由

市第 119 号議案 横浜市三殿台考古館条例等の一部改正

- ・指定管理者に管理を行わせる理由

市第 121 号議案 公園の用地の取得

- ・買い上げの理由

市第 123 号議案 金沢区鳥浜町所在市有土地、建物及び構築物の減額貸付け

- ・減額貸し付けの理由

市第 134 号議案 当せん金付証票発売の限度額

- ・宝くじの発行

8 丸 岡 議 員 (神奈ネ) <7分>

市第 93 号議案 第 2 期横浜市教育振興基本計画の策定

- ・第 2 期横浜市教育振興基本計画原案策定に当たっての周知と意見募集のあり方
- ・不登校児童生徒を支援する民間団体とのこれまでの連携の状況と課題
- ・今後の連携の進め方
- ・特別支援学校等の児童生徒が放課後等デイサービスを利用することについての課題
- ・放課後等デイサービス事業をはじめとした様々な福祉サービス事業と教育委員会との連携

< >は発言申告時間

一般質問(12月3日)

- 1 鈴木議員(自民党)
- 2 中島議員(公明党)
- 3 麓議員(民主党)
- 4 木下議員(結ぶ会)
- 5 大貫議員(共産党)
- 6 小松議員(自民党)
- 7 平野議員(みんな) <11分>
- 8 小幡議員(ヨコ会) <4分>
- 9 井上議員(無所ク) <5分>

< >は質問申告時間